



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,201	△34.1	1,189	△34.3	△37	—	125	△82.5	246	△52.6
2022年3月期第1四半期	1,822	△11.8	1,811	△11.7	547	△36.1	720	△23.5	519	△19.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 429百万円 (△18.4%) 2022年3月期第1四半期 525百万円 (△48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.72	—
2022年3月期第1四半期	16.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	70,477	45,897	65.1	1,438.42
2022年3月期	71,796	46,106	64.2	1,444.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,887百万円 2022年3月期 46,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—				

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)2022年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,779,000 株	2022年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	877,531 株	2022年3月期	877,531 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,901,469 株	2022年3月期1Q	31,901,488 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
「参考資料」	10
1. 2023年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2023年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は、引き続きインフレが大きな課題となり、また日本を除く主要各国でインフレ抑制のための金融引締めが進み、これに伴う景気への悪影響が懸念されました。

株式市場では、日経平均株価は米国や中国景気懸念から下落歩調で始まり5月12日には25,688円まで下落しました。その後は、連邦準備制度理事会（FRB）高官の金融政策に関する発言トーンの軟化や6月から中国・上海の都市封鎖解除を受けて、6月9日に28,389円の高値を付けました。しかし、再び米国での景気後退懸念から日経平均株価は急落し、6月20日には当期の安値25,520円を付け当期は26,393円で終わりました。一方、米国株はインフレ高止まりや政策金利上昇による景気後退懸念から軟調に推移し、NYダウ平均株価は6月17日には29,653ドルの安値を付け、当期末は30,775ドルとなりました。国内外ともに、とりわけ金利上昇に脆弱な高PER株が売られた一方、原油・ガス価格の高騰を背景にエネルギー関連株が物色される傾向が見られました。

外国為替市場では、世界的にドルが買われた一方で円売りも際立ちました。ドル円相場は日米金利差の拡大や当局の金融政策スタンスの差が明確となったことを手掛かりに急激な円安となりました。当期末はドル円が1ドル＝136.68円と1998年9月以来、約24年ぶりの円安水準となりました。ユーロ円につきましても1ユーロ＝142.67円と2015年1月以来、約7年半ぶりの円安水準で終わっております。

債券市場では、日本の10年国債利回りは概ね0.20%から0.25%のレンジ相場で推移しました。日本銀行はイールドカーブコントロール政策を維持し、0.25%での無制限の買いオペを実施しましたが、金利上昇圧力によって6月17日には0.265%まで利回りが上昇する場面もありました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益12億1百万円（前年同期比65.9%）、純営業収益11億89百万円（同65.7%）、営業損失37百万円（前年同期は営業利益5億47百万円）、経常利益1億25百万円（前年同期比17.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億46百万円（同47.4%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、4億46百万円（前年同期比91.0%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、2億41百万円（同98.2%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、2億50百万円（同98.8%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、4百万円（同73.0%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの減少により、1億25百万円（同73.8%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、65百万円（同107.9%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、2億33百万円の損失（前年同期は18百万円の利益）、債券等トレーディング損益は、7億64百万円の利益（前年同期比76.7%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3億61百万円の損失（前年同期は27百万円の利益）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、1億69百万円の利益（前年同期比16.3%）となりました。

③ 金融収支

金融収益5億80百万円（前年同期比204.1%）から金融費用11百万円（同109.1%）を差し引いた「金融収支」は、5億69百万円（同207.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億27百万円（前年同期比97.1%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億16百万円（前年同期比152.7%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で1億53百万円（同440.0%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、1億63百万円の利益（同94.6%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で2億36百万円（前年同期比853.5%）を計上いたしました。一方、特別損失は計上がありませんでした（前年同期は0百万円）。この結果、「特別損益」は、2億36百万円の利益（前年同期比855.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、501億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円減少いたしました。これは主に、預託金が8億66百万円、その他の流動資産が6億50百万円、現金・預金が5億11百万円減少したことによるものであります。固定資産は、203億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が4億89百万円、投資有価証券が3億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、704億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億18百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、224億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億32百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が10億円減少したことによるものであります。固定負債は、21億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。これは主に、その他の固定負債が1億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、245億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が3億91百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億82百万円増加いたしました。この結果、純資産合計は、458億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,445	19,933
預託金	13,176	12,310
トレーディング商品	13,530	13,528
商品有価証券等	13,512	13,491
デリバティブ取引	18	36
約定見返勘定	859	691
信用取引資産	2,794	2,886
信用取引貸付金	2,616	2,716
信用取引借証券担保金	177	170
その他の流動資産	1,444	793
貸倒引当金	△14	△12
流動資産計	52,236	50,131
固定資産		
有形固定資産	1,909	1,896
建物	445	436
土地	1,167	1,167
その他	297	292
無形固定資産	64	60
投資その他の資産	17,585	18,388
投資有価証券	16,588	16,902
その他	1,068	1,557
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	19,560	20,346
資産合計	71,796	70,477
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	261	203
デリバティブ取引	261	203
信用取引負債	389	268
信用取引借入金	90	85
信用取引貸証券受入金	299	183
預り金	12,636	13,001
短期借入金	8,850	7,850
未払法人税等	383	28
賞与引当金	208	99
その他の流動負債	914	960
流動負債計	23,644	22,411
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付に係る負債	76	78
その他の固定負債	455	576
固定負債計	2,032	2,154
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	25,690	24,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,318	36,926
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,481	46,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△384	△201
その他の包括利益累計額合計	△384	△201
非支配株主持分	9	9
純資産合計	46,106	45,897
負債・純資産合計	71,796	70,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	490	446
委託手数料	253	250
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	170	125
その他の受入手数料	60	65
トレーディング損益	1,042	169
金融収益	284	580
その他の営業収入	4	4
営業収益計	1,822	1,201
金融費用	10	11
純営業収益	1,811	1,189
販売費・一般管理費		
取引関係費	128	128
人件費	762	743
不動産関係費	133	122
事務費	145	139
減価償却費	20	19
租税公課	41	42
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	25	31
販売費・一般管理費計	1,263	1,227
営業利益又は営業損失(△)	547	△37
営業外収益		
受取配当金	139	201
投資事業組合運用益	52	102
その他	15	12
営業外収益計	207	316
営業外費用		
為替差損	27	153
あっせん和解金	7	—
その他	0	0
営業外費用計	34	153
経常利益	720	125

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	236
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	27	236
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	747	361
法人税、住民税及び事業税	102	15
法人税等調整額	126	100
法人税等合計	228	115
四半期純利益	519	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	246

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	519	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	182
その他の包括利益合計	6	182
四半期包括利益	525	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	428
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2023年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	253	250	△3	△1.2	1,106
(株券)	(246)	(241)	(△4)	(△1.8)	(1,070)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(受益証券)	(7)	(9)	(1)	(18.4)	(35)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	4	△1	△27.0	32
(株券)	(5)	(4)	(△1)	(△27.0)	(32)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	170	125	△44	△26.2	594
その他の受入手数料	60	65	4	7.9	262
合 計	490	446	△44	△9.0	1,995

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	252	246	△6	△2.5	1,107
債券	0	0	0	65.7	0
受益証券	229	193	△35	△15.6	855
その他	8	5	△2	△30.4	32
合 計	490	446	△44	△9.0	1,995

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	18	△233	△251	－	132
債券等	996	764	△232	△23.3	3,282
その他	27	△361	△388	－	△384
合 計	1,042	169	△872	△83.7	3,030

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	2021. 4. 1	2021. 7. 1	2021.10. 1	2022. 1. 1	2022. 4. 1
	2021. 6. 30	2021. 9. 30	2021.12. 31	2022. 3. 31	2022. 6. 30
I 営業収益	1,822	1,700	1,665	1,303	1,201
1. 受入手数料	490	466	563	474	446
2. トレーディング損益	1,042	833	750	403	169
3. 金融収益	284	395	346	421	580
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	10	12	10	17	11
純営業収益	1,811	1,687	1,654	1,286	1,189
III 販売費・一般管理費	1,263	1,221	1,276	1,379	1,227
1. 取引関係費	128	147	131	146	128
2. 人件費	762	701	783	871	743
3. 不動産関係費	133	150	120	118	122
4. 事務費	145	135	143	136	139
5. 減価償却費	20	22	22	21	19
6. 租税公課	41	42	37	40	42
7. 貸倒引当金繰入額	6	△1	△0	1	—
8. その他	25	23	37	42	31
営業利益又は営業損失(△)	547	466	378	△92	△37
IV 営業外収益	207	121	182	232	316
V 営業外費用	34	△25	37	118	153
經常利益	720	614	523	22	125
VI 特別利益	27	426	190	784	236
VII 特別損失	0	0	37	154	—
税金等調整前四半期純利益	747	1,040	676	652	361
法人税、住民税及び事業税	102	361	145	347	15
法人税等調整額	126	△41	62	△105	100
四半期純利益	519	720	468	409	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	720	467	409	246

2. 2023年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		41,553	41,769	41,548
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	451	—	—
	金融商品取引責任準備金	13	14	14
	貸倒引当金	15	12	15
	計 (B)	480	26	29
控除資産 (C)		9,031	6,410	6,573
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		33,003	35,386	35,003
リスク相当額	市場リスク相当額	4,303	3,750	3,735
	取引先リスク相当額	269	226	281
	基礎的リスク相当額	1,241	1,270	1,294
	計 (E)	5,814	5,247	5,311
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		567.6%	674.3%	659.0%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	248	243	237